

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：37111

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17143

研究課題名(和文) 行政機関の情報公開と公開情報活用による教育政策評価

研究課題名(英文) Study on the influence of the disclosure of information on the educational outcomes, and the evaluation of educational policy

研究代表者

中村 亮介(Nakamura, Ryosuke)

福岡大学・経済学部・講師

研究者番号：50759272

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、行政機関が集めている情報とその公開や活用がもたらす意義を教育経済学的観点から明らかにすることにあつた。研究期間を通じて、その目的を達成するために主に次の点に絞って分析を進めてきた。まず、教育行政を司る機関がどのようにアカウンタビリティを果たしているか調査を行った。また、教育行政機関が収集した学力に関するデータを公開することの意義やその影響についての分析を行った。さらに、政府機関が収集する大規模統計を利用して、学習指導要領の改訂の影響についてこれまでの教育政策の評価分析を精緻化させる分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

行政機関が収集するデータがどのように活用されるべきか、そして、データの活用がどのような影響をもたらすのか知ることは、数多くの調査が行われている日本において重要なことである。特に、子供の学力など教育に関するデータは、これまで積極的に開示されてこなかった。本研究の意義は、教育に関するデータを公開すること自体にも、子供の学力に与える影響があることを示したことにある。また、大規模な政府統計を利用した教育政策評価分析を行い、高校における学習指導要領の効果が年齢とともに変化することを示した。

研究成果の概要(英文)：This research focused on the influence of disclosure of educational information on the improvement of educational issues. This information includes the students' achievements in the National Assessment of Academic Ability. First of all, we surveyed the accountability system of the Board of Education in the municipalities in Japan. Second, we constructed the prefectural level panel data of the National Assessment of Academic Ability and explored the effects of disclosure of students' achievement information on educational achievement. Then, we used the Employment Status Survey (MIC) to figure out how the national curriculum affects one's employment status throughout their lifetime.

研究分野：労働経済学

キーワード：アカウンタビリティ 教育の経済学

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

行政機関が収集するデータはどのように活用されるべきか、そして、データの活用が行政機関や人々にどのような影響をもたらすのか知ることが、数多くの調査が行われている日本において重要なことである。特に、教育に関する情報は国民、特に子供を持つ親、の最大の関心事の一つではあるが、学校や地域の序列化につながる懸念からその情報の開示は積極的に行われている状況にはなかった。そこで、この状況を踏まえて、本研究では、教育に関する情報が教育委員会や学校からどのように提供されているか、また、情報を提供することによって教育委員会や学校などの行動がどのように変わるのかを明らかにすることを試みた。また、行政機関が収集するデータを活用した教育政策評価の研究を行うことも企図した。

2. 研究の目的

本研究では、上記の研究背景のもと、行政機関が保有する情報の公開自体の研究とその公開された情報を用いた研究を行った。ここでは、主に3つの研究課題を設定した。

- (1) どのような自治体が教育におけるアカウンタビリティを果たしているか
- (2) アカウンタビリティを果たすことが教育成果にどのような影響を与えるか
- (3) 公的統計データを用いた教育政策評価の在り方の検討

アカウンタビリティとは説明責任と訳される言葉であり、これを教育委員会や学校などの教育に関する行政機関がいかに関与しているか、その結果としてどのようなことが起こっているかを明らかにする。本研究では教育に関する情報として全国学力・学習状況調査の結果の開示の程度に着目した。教育に関する情報の開示は日本においては学校や地域の序列化を招く懸念があるものとされてきたが、アメリカなどの海外の国々では積極的な情報開示やそれに基づく政策によって学力を向上させる効果も明らかにされているところである。

3. 研究の方法

まず、本研究では2016年度に市区町村教育委員会に対して「教育のアカウンタビリティ」に関するアンケート調査を実施した。この調査は2014年に実施した同様のアンケート調査の精度を上げるために実施された。ここでは、各市区町村の教育委員会の属性や全国学力・学習状況調査の公開状況などを調査した。

次に、「アカウンタビリティを果たすことが教育成果にどのような影響を与えるか」を検証するために、国立教育政策研究所が公開している全国学力・学習状況調査の都道府県別の調査結果を利用して、パネルデータを構築した。本研究において、都道府県内の各学校が全国学力・学習状況調査の結果を公開したり、活用したりする程度に関する質問項目を各都道府県のアカウンタビリティの指標とし、それらの値と学力との関係を考察した。

最後に、公的統計データを用いた教育政策評価の在り方の検討として、総務省統計局が実施する就業構造基本調査の個票データを利用した分析を行った。この課題では筆者がこれまで行ってきた研究を精緻化し、高校における学習指導要領の改訂が労働者の就業状態などに与える影響がどのように時間の経過とともに変化していくかという検証を行った。

4. 研究成果

まず、各市区町村に対して行った「アカウンタビリティに関する調査」の概要を示す。2014年、2016年の調査結果をまとめて分析を行い、約440の自治体から回答を得た。全国と比較した時、回答自治体のアカウンタビリティの程度がどの程度であるかを調べた結果、同程度であるとした自治体が76%であるという結果を得た。また、どのような人々が教育委員会に対してアカウンタビリティを求めているかを調べた結果、回答した自治体のうち約58%が「市民」から、約55%が「保護者」からアカウンタビリティを求められているという結果を得た。その一方で、「知事」や「市区町村長」から求められていると回答した割合は、それぞれ6%と21%であった。また、全国学力・学習状況調査の結果をどのように公開しているか尋ねた結果、回答した自治体のうち約46%が全国や都道府県の平均正答率との比較を公開している一方で、学校別の結果を公開している自治体は約2%となっている。

次に、47都道府県の全国学力・学習状況調査の結果からパネルデータを作成し、分析した結果を示す。この研究では各都道府県の教育のアカウンタビリティの状態を表す設問として、全国学力・学習状況調査の調査項目から、その結果を「保護者や地域の人たちに公表した」や「教育活動の改善に活用した」を用いた。これらの設問は学校が主体となって答えており、公開されているデータはその都道府県別の集計値である。この分析の利点は都道府県別のパネルデー

タを利用することによって、都道府県独自の観察されない要因を考慮に入れた分析結果を示すことができる点にある。この観察されない要因はある条件下において結果に偏りを生じさせることが知られており、その要因を取り除いた結果をこの課題では得ることができた。分析の結果から「結果の活用を行っている」学校の割合が高まることは主に小学校の数学や国語の点数を高めることが明らかになった。また、「結果の公表を行っている」学校の割合が高まることは主に小学校の国語 A(おもに知識を問う問題)の選択式問題の正答率を高めることが明らかになった。

最後に、就業構造基本調査の結果を用いて行った教育政策評価分析の結果を紹介する。この研究において、筆者は高校における学習指導要領が改定されるタイミングを利用した Regression Discontinuity Design による分析を行った。この手法は学習指導要領が改定される前後においては人々の基本的な属性には大きな変化はないという場合に有効な分析手法であり、その分析手法の妥当性や学習指導要領改訂の影響の大きさが時代とともにどのように変化するかを検討した。得られた主な結果のうち、1982 年の学習指導要領改訂が賃金に与える効果は 35 歳前後、40 歳前後、においてはプラスであったものの、45 歳前後でそのプラスの統計的に有意な効果は消えることが分かった。また、就業の有無や役員への就任状況など幅広くその影響を調べたものの、学習指導要領改訂による明らかな違いは観察されなかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Ryosuke Nakamura
2. 発表標題 Amendment of the National Curriculum for High School, and Changes in the Effects of the National Curriculum on Outcomes in Japan
3. 学会等名 Asia-Pacific Association “APEA2019”（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryosuke Nakamura
2. 発表標題 Amendment of the National Curriculum for High School, and Changes in the Effects of the National Curriculum on Outcomes in Japan
3. 学会等名 『日本経済政策学会西日本部会第102回大会(春季)』
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryosuke Nakamura
2. 発表標題 Amendment of the National Curriculum for High School, and Changes in the Effects of the National Curriculum on Outcomes in Japan
3. 学会等名 WEAI 15th International Conference（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村亮介
2. 発表標題 「日本における教育のアカウンタビリティは学力を向上させるか？」
3. 学会等名 東京労働経済学研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----